

2007年4月23日  
富士通株式会社  
黒川 博昭

## 第11回情報セキュリティ政策会議への意見書

「2006年度の情報セキュリティ政策の評価等」及び、「セキュア・ジャパン2007」の策定にあたり、事務局及び関係者の皆様のご尽力に敬意を表す。今年度は、「第1次情報セキュリティ基本計画」の2年目にあたり、官民の各主体が、「セキュア・ジャパン2007」を自律的に取り組み、2008年度内に基本計画のすべての目標が達成されることが期待される。そのため、個別具体的には、以下の点について更なる対応・推進を頂きたい。

### 1. CEPTOAR の運営の見直しについて

重要インフラの各分野では、CEPTOAR の整備・運用が開始されているが、CEPTOAR 設置の目的に立ち返って現状を見ると、以下の点について改善ないしは検討が必要と思われる。

高度にネットワーク化された社会では、特定の重要インフラに対する現実又は潜在的な脅威は他に波及する危険性が高いため、共有すべき最低限の情報を予め定めておく必要がある。

情報の共有や開示が複雑な手続きを取ると当事者の協力を得られない恐れがあることから、プロセスをシンプルにする必要があり、政府及び CEPTOAR 間で共有・開示の基本的な手順に関してコンセンサスが必要である。

セキュリティに関わるトラブル情報の共有は将来における同様の問題の発生を防止する上で極めて有益であるが、「失敗学」の基本にあるとおり、「咎める」という文化が底辺にあると必要な情報が共有・開示されない恐れがある。従って、情報共有や開示に当たっては、被害を受けた組織名の公表に匿名性を持たせる等、運用面での一定の配慮が必要であり、政府並びに CEPTOAR 間でルールを定める必要がある。

CEPTOAR の運用に関しては、政府側の関与の度合いを明確化しておくべきである。つまり、「民主導」で運用するにしても、先に述べた共有する情報の種類、共有方法、運用面のルール作りについては、政府が方向性を示し、全ての重要インフラに関して、情報の共有・分析が機動的に行なわれるよう指導すべきである。

### 2. 世界をリードするルールを我が国から提案

IT 産業は自動車と並び、我が国産業の中でグローバルなビジネス展開をしている代表格である。サーバ等のプロダクトの海外での開発・製造・販売は勿論、ソリューションビジネスの分野でもブロードバンドネットワークを介したサービスのグローバル化(データセンタ等)やソフト開発のオフショアが進展している。海外の自社拠点のみならず、開発委託先やお客様との間ではネットワークを介した情報のやり取りが日常的に行なわれており、ビジネスのグローバル化・多様化に伴って必然的に、参照すべき情報セキュリティ関連のルールは増加する一方である。

一方、英国の BS7799-2 から出発した ISO/IEC 27001 や、データセンタ基準である米国 ANSI の TIA スタンドアードをはじめ、情報セキュリティに関わるルールは海外からもたらされるものが多く、言わば輸入超過の状態が続いている。

基本計画では、「新しい官民連携モデル」の構築と「情報セキュリティ先進国」の実現を謳っている。しかし、前述のとおり、ビジネスのグローバル化の潮流の中では、情報セキュリティに関わるルールを受身的に遵守しなければならないという状況が現実である。これを打開し、基本計画の目標を達成するためには、土俵作りから世界をリードし、日本にとって望ましいスタンダードを作り出していく必要があるのではないか。例えば、データセンタ等のハード面に関する物理セキュリティについては、地震・台風等災害対策等の実績や、品質への要求水準の高さ・こだわり等、我が国の強みを活かせる分野であり、寧ろ我が国が世界に向けてルール作りをリードしていくべきである。また、ルールの提案に当たっては、我が国産業界の意見を聴取し、ビジネス的なハードルを高くすることがないように十分配慮することが望まれる。

以上